

第3回 接続料の算定等に関するワーキンググループ 当社ご説明資料

2025年12月19日

ソフトバンク株式会社

費用配賦の回線数比の見直しについて

1. 当社の回線数比の算出方法（現状）

- ✓ 当社は、第1回費用配賦ワーキンググループ（2023年11月10日）でご説明のとおり、次のようにカウントしています

構成員限り

2. 回線数比の算出方法の統一について

- ✓ 回線数比の算出方法を統一するのであれば、次の理由から電気通信事業報告規則の契約数に基づく数値を求めることが適当と考えます
 - － 接続会計用の回線数比の定義を新たに設けて統一化を目指すことは、以下の点で適切でないと考えること
 - ①各社によって各プロダクトのネットワークの使い方が一致しているとは限らず、統一化がそもそも適さない可能性があること
 - ②MVNOガイドライン等に回線数の定義を規定すると想定され、現時点で想定されない新たなプロダクト等が出てくる都度定義の見直しが生じること
 - ③当該回線数比が適切に算出されるか確認するため、新たに様式等を設けることが想定されること
 - ④上記①～③から運用が煩雑になり、結果、行政及び事業者の対応コストが相応に必要となること
 - － 一方で電気通信事業報告規則に基づく数値であれば、総務省殿に既に報告をしている数値という点で、透明性及び検証性が確保され、統一を目的とする点では優れていると考えること

3. 見直し時期等について

- ✓ 見直し時期については以下の理由から、2025年度会計に基づく2026年度届出接続料からの実施が適当と考えます
 - － 当社は過去説明済のカウント方法により回線数比を算出しているほか、過去2023年に実施した費用配賦ワーキンググループの議論時と異なり、各社とも届出済の2024年度会計は原価計算の原則に沿った配賦基準を用いた算定であり、適正に算定されているもので修正の必要はないと考えること
 - － 2024年度を基礎事業年度とする接続料の届出で見直しを反映することは時期的に見て実務上困難かつ過大な負荷が生じること
- ✓ なお、回線数比の算出方法が今後統一された場合、当該内容に反する方法で、2024年度を基礎事業年度とする接続料の届出において自主的に補正を行うことについては、本WGにおける整理と明らかに逆行するイレギュラーな対応となるため、不適当と考えます

空中線設備（鉄塔等）の配賦比率にトラヒック比を用いることの是非

鉄塔等の配賦比率についてトラヒック比を採用することは次の理由から、不適切であり、許容できません

- － 配賦基準については費用を適切に回収することを目的に設定されるべきところ、費用発生要因との相関関係も踏まえ、「トラヒック量よりも回線数との相関関係が高い」として2024年に回線数比と整理されたこと
- － 回線数比の算出方法が統一されていないことや、接続料水準差の縮小をもって、前項の整理を覆すことは非合理的なこと
- － 制度の安定的な運用や会計の継続性の観点等からも、2024年時点から考えを見直すべき特段の状況変化はない中で、考え方の見直し（制度の変更）は適切でないこと

【第1回 モバイル接続料費用配賦ワーキンググループ 議事録抜粋（2023年11月10日）】

ドコモ様：

（略）今回、鉄塔をどのドライバで配賦するか考えたときに、トラヒックの伸びのカーブと、鉄塔の数、我々はサイト数と呼んでおりますが、サイトの数の伸びを定量的に見たときに、**相関関係のカーブの形としては契約数の伸びとサイト数の伸びのカーブが近かった**ということです。

KDDI様：

鉄塔の配賦基準が回線数比なのかトラヒック比なのかについて、関連性という点に関しましては、確かに例えば需要が増えたときに新しい基地局を建てて対応するような場合は鉄塔も新しく構築することになりますので、そういった意味ではトラヒックは全く関係ないわけではないのですが、トラヒックが増えたときにリニアに鉄塔が増えると言われるとそんなことはなく、伝送容量のようなものは当然増量していくのですが、鉄塔そのものは増えていくものではないので、そういった意味では**トラヒックよりは回線数比のほうがより相関性が高い**のではないかと考えております。

ソフトバンク：

鉄塔に関しては、総通信時間比を考えたときもそうですが、トラヒックにリニアに増えるものではないという基本的な考えがありまして、アンテナや伝送設備等がトラヒックに応じて2台、3台と増えたとしても鉄塔はほとんど増えないということです。（略）それから、現行も回線数比を算出するときにはIoTの端末の回線数を含め、データにカウントしているのですが、（略）鉄塔に関してはそれで良いかと思っております。

【接続料の算定等に関する研究会 第八次報告書（2024年9月12日）】

鉄塔、電柱、管路等については、鉄塔、電柱、管路等に設置されるアンテナやケーブル等における取扱量比（トラヒック比）に基づき配賦することが考えられる一方で、MNO各社の見直し案としては、回線数比又は取扱量比（総通信時間比）が示された。接続料の適正性向上の観点から各社の固定資産価額比の算出方法は可能な限り統一されることが望ましいこと、総通信時間比については経済的な手法により共通的な測定を行うことが困難と考えられること、一部の事業者から**鉄塔数についてトラヒック量よりも回線数との相関関係が高いとの説明があったことを踏まえ、回線数比を配賦基準とすることが適当**である。